

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2003年2月28日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じてわが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

第16期（決算日：2018年10月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
12期(2014年10月30日)	8,239	0	9.3	1,278.90	6.2	96.9	—	1,796
13期(2015年10月30日)	10,130	400	27.8	1,558.20	21.8	96.7	—	1,789
14期(2016年10月31日)	8,623	0	△14.9	1,393.02	△10.6	98.2	—	1,407
15期(2017年10月30日)	10,301	1,100	32.2	1,770.84	27.1	96.7	—	1,327
16期(2018年10月30日)	9,127	0	△11.4	1,611.46	△9.0	98.0	—	1,078

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年10月30日	10,301	—	1,770.84	—	96.7	—
10月末	10,255	△ 0.4	1,765.96	△0.3	97.2	—
11月末	10,402	1.0	1,792.08	1.2	97.9	—
12月末	10,680	3.7	1,817.56	2.6	98.3	—
2018年1月末	10,815	5.0	1,836.71	3.7	98.7	—
2月末	10,429	1.2	1,768.24	△0.1	98.8	—
3月末	10,186	△ 1.1	1,716.30	△3.1	97.9	—
4月末	10,452	1.5	1,777.23	0.4	98.1	—
5月末	10,325	0.2	1,747.45	△1.3	98.2	—
6月末	10,162	△ 1.3	1,730.89	△2.3	98.7	—
7月末	10,158	△ 1.4	1,753.29	△1.0	98.3	—
8月末	9,966	△ 3.3	1,735.35	△2.0	98.9	—
9月末	10,495	1.9	1,817.25	2.6	98.2	—
(期 末) 2018年10月30日	9,127	△11.4	1,611.46	△9.0	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

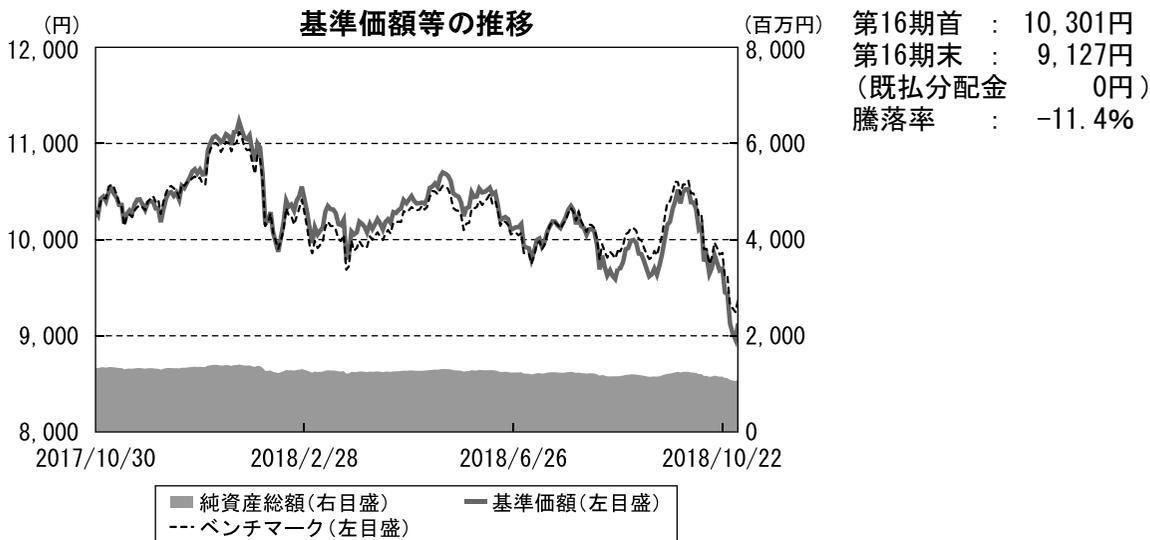
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2017/10/31～2018/10/30)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.4%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-9.0%）を2.4%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

上昇要因	朝鮮半島情勢が改善したことや堅調な企業業績などをを受けて国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の拡大や米国金利の上昇による影響への懸念などにより国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第16期：2017/10/31～2018/10/30)

### ◎国内株式市況

- ・ 期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 2月上旬から4月上旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことなどをを受けて世界的な株安が進行したことや為替が円高・米ドル安となったことに加え、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・ 4月中旬から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 5月下旬から9月末にかけての国内株式市況は、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念などが株価の重石となりました。
- ・ 10月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は急落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

- ・ ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資していません。

### <ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

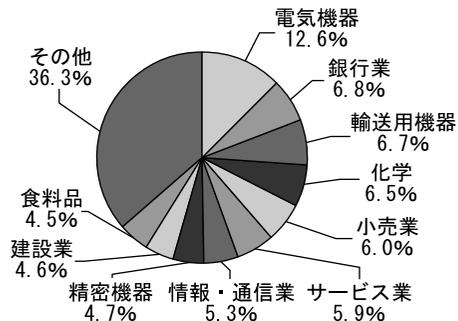
基準価額は期首に比べ10.0%の下落となりました。

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね70銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソニーや信越化学工業など43銘柄を新規に組み入れました。また、コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングスや富士電機など42銘柄を全株売却しました。

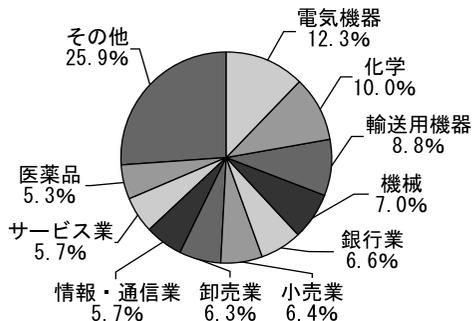
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年10月30日)



期末 (2018年10月30日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

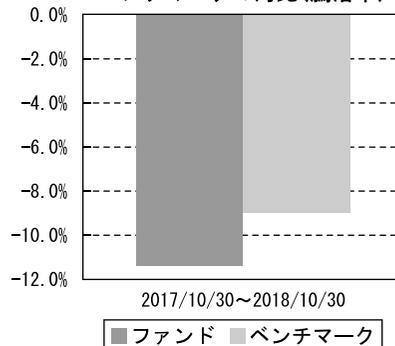
当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率 (-9.0%) を2.4%下回りました。
- ・実質的な運用を行っておりますマザーファンドにおいて、ベンチマークを1.0%下回ったことによるものです。

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



### <ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-9.0%）を1.0%下回りました。
- ・個別銘柄選択の結果として、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果もオプトランのマイナス影響などによりマイナスとなり、ベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### （プラス要因）

##### ◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首より組み入れを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、業績が拡大したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

#### （マイナス要因）

##### ◎銘柄

- ・オプトラン：スマートフォンなどに搭載される光学薄膜の形成装置などを製造するメーカー。生体認証機能の普及などスマートフォンの高機能化に伴う同社製品の採用拡大などに期待し、期中に組み入れました。2018年12月期第2四半期決算において売上総利益率が低下したことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成型機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2017年10月31日～2018年10月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	590

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・ ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

### <ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・ 日本経済は、貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資などを背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・ 中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。
- ・ 組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	167	1.624	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 78 )	( 0.758 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 78 )	( 0.758 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11 )	( 0.108 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.216	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 22 )	( 0.216 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	189	1.843	
期中の平均基準価額は、10,263円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 3,178	千円 10,029	千口 39,610	千円 126,175

## ○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,196,563千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,567,069千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.88	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,374	百万円 6,320	21.7	百万円 1,118	百万円 6,875	16.3

平均保有割合 27.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 38	百万円 58	百万円 85

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 89

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,720千円
うち利害関係人への支払額 (B)	521千円
(B) / (A)	19.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	413,742	377,310	1,076,051

### ○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,076,051	98.7
コール・ローン等、その他	13,772	1.3
投資信託財産総額	1,089,823	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,089,823,268
コール・ローン等	12,438,408
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,076,051,775
未収入金	1,333,085
(B) 負債	11,294,505
未払解約金	1,368,300
未払信託報酬	9,909,059
未払利息	30
その他未払費用	17,116
(C) 純資産総額(A-B)	1,078,528,763
元本	1,181,703,730
次期繰越損益金	△ 103,174,967
(D) 受益権総口数	1,181,703,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,127円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,288,491,037円  
 期中追加設定元本額 9,377,208円  
 期中一部解約元本額 116,164,515円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9127円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は103,174,967円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年10月31日～ 2018年10月30日
費用控除後の配当等収益額	4,277,968円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,518,426円
分配準備積立金額	63,968,198円
当ファンドの分配対象収益額	69,764,592円
1万口当たり収益分配対象額	590円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,378
受取利息	42
支払利息	△ 5,420
(B) 有価証券売買損益	△118,229,197
売買益	3,155,949
売買損	△121,385,146
(C) 信託報酬等	△ 20,499,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	△138,733,610
(E) 前期繰越損益金	63,968,198
(F) 追加信託差損益金	△ 28,409,555
(配当等相当額)	( 1,517,467)
(売買損益相当額)	(△ 29,927,022)
(G) 計(D+E+F)	△103,174,967
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△103,174,967
追加信託差損益金	△ 28,409,555
(配当等相当額)	( 1,518,426)
(売買損益相当額)	(△ 29,927,981)
分配準備積立金	68,246,166
繰越損益金	△143,011,578

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

# ジャパン・アクティブ・マザーファンド

## 《第16期》決算日2018年10月30日

[計算期間：2017年10月31日～2018年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	百万円 7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年10月30日	31,680	—	1,770.84	—	97.9	—
10月末	31,538	△ 0.4	1,765.96	△0.3	98.2	—
11月末	32,034	1.1	1,792.08	1.2	98.5	—
12月末	32,938	4.0	1,817.56	2.6	98.8	—
2018年1月末	33,407	5.5	1,836.71	3.7	99.1	—
2月末	32,246	1.8	1,768.24	△0.1	99.1	—
3月末	31,533	△ 0.5	1,716.30	△3.1	98.1	—
4月末	32,398	2.3	1,777.23	0.4	98.3	—
5月末	32,054	1.2	1,747.45	△1.3	98.4	—
6月末	31,587	△ 0.3	1,730.89	△2.3	98.9	—
7月末	31,618	△ 0.2	1,753.29	△1.0	98.4	—
8月末	31,061	△ 2.0	1,735.35	△2.0	99.1	—
9月末	32,755	3.4	1,817.25	2.6	98.5	—
(期 末) 2018年10月30日	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

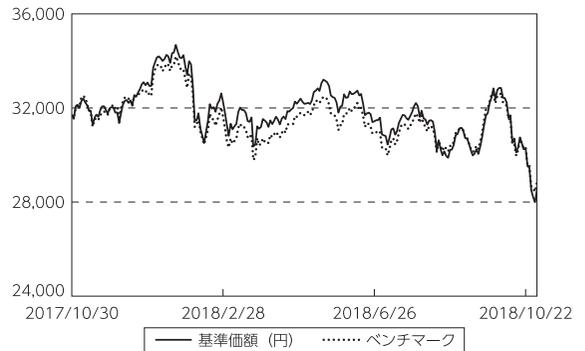
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を1.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から4月上旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことを受けて世界的な株安が進行したことや為替が円高・米ドル安となったことに加え、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月中旬から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけての国内株式市況は、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念などが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は急落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね70銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソニーや信越化学工業など43銘柄を新規に組み入れました。また、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや富士電機など42銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果もオプトランのマイナス影響などによりマイナスとなり、ベンチマークを下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首より組み入れを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、業績が拡大したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・オプトラン：スマートフォンなどに搭載される光学薄膜の形成装置などを製造するメーカー。生体認証機能の普及などスマートフォンの高機能化に伴う自社製品の採用拡大などに期待し、期中に組み入れました。2018年12月期第2四半期決算において売上総利益率が低下したことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成型機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は、貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資などを背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。
- ・組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 69 (69)	% 0.217 (0.217)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	69	0.217	
期中の平均基準価額は、31,817円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,406 (△ 63)	千円 6,320,934 ( )	千株 3,055	千円 6,875,629

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,196,563千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,567,069千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,320	百万円 1,374	% 21.7	百万円 6,875	百万円 1,118	% 16.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 38	百万円 58	百万円 85

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 89

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,872千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,893千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.2%)</b>				
TATERU	3.4	—	—	—
前田建設工業	51.7	29	36,830	
住友林業	31.3	28.7	47,096	
協和エクシオ	—	12.4	36,952	
九電工	12.8	—	—	
日揮	—	16.8	37,413	
<b>食料品 (2.0%)</b>				
雪印メグミルク	—	14.3	36,865	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	30.4	—	—	
味の素	20.5	—	—	
ニチレイ	15.7	13.8	37,522	
<b>化学 (10.0%)</b>				
昭和電工	—	12.4	58,962	
東ソー	23.8	—	—	
デンカ	—	7.9	28,519	
信越化学工業	—	11.3	107,508	
日本触媒	—	6.4	46,080	
JSR	21.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	82.4	43.3	37,471	
宇部興産	20.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	9.8	11.7	37,791	
アース製薬	—	11.2	56,896	
<b>医薬品 (5.3%)</b>				
塩野義製薬	15.3	—	—	
田辺三菱製薬	18.4	—	—	
日本新薬	—	11.5	74,520	
エーザイ	—	3	28,461	
第一三共	—	21.3	93,869	
<b>石油・石炭製品 (1.6%)</b>				
出光興産	—	11.4	57,798	
JXTGホールディングス	121.6	—	—	
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				
東洋ゴム工業	17.9	10.4	19,344	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本特殊陶業	9.1	—	—	
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	136.2	—	—	
三井金属鉱業	6.2	—	—	
住友金属鉱山	24	19.1	67,633	
<b>金属製品 (—%)</b>				
SUMCO	41	—	—	
LIXILグループ	15.2	—	—	
日本発條	36.9	—	—	
<b>機械 (7.1%)</b>				
三浦工業	17.9	13.5	36,423	
東芝機械	50	9.4	19,505	
オプトラ	—	13.2	26,809	
SMC	1.4	—	—	
小松製作所	—	24	67,032	
日立建機	12.3	—	—	
セガサミーホールディングス	—	26	38,038	
THK	—	16.3	38,598	
IHI	—	9	37,260	
<b>電気機器 (12.3%)</b>				
イビデン	—	55.3	74,157	
富士電機	139	—	—	
日本電産	8.1	6.9	96,738	
富士通	105	—	—	
日立国際電気	30.7	—	—	
ソニー	—	23.9	140,101	
アドバンテスト	25.1	—	—	
太陽誘電	—	8.7	18,313	
KOA	—	31	45,663	
市光工業	26.6	—	—	
リコー	90.5	78.2	86,020	
<b>輸送用機器 (8.8%)</b>				
三菱ロジスネクスト	—	23.6	27,612	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	32.2	20.3	131,645	
アイシン精機	—	4.3	19,070	
スズキ	7.7	10.4	57,595	
SUBARU	—	31.3	94,275	
ヤマハ発動機	13.8	—	—	
<b>精密機器 (1.4%)</b>				
島津製作所	20.3	19.4	53,039	
ニコン	39.7	—	—	
ニプロ	58.5	—	—	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
タカラトミー	13	—	—	
NISSHA	23.3	—	—	
任天堂	2.3	2.1	74,025	
<b>陸運業 (4.0%)</b>				
東海旅客鉄道	4.6	0.9	18,900	
山九	12.6	6.6	36,762	
SGホールディングス	—	34.3	94,736	
<b>空運業 (0.8%)</b>				
日本航空	24.8	7.4	29,030	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>				
住友倉庫	—	14.5	19,691	
<b>情報・通信業 (5.7%)</b>				
フジ・メディア・ホールディングス	—	19.8	35,739	
伊藤忠テクノソリューションズ	11.1	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	25.7	36,853	
カブコン	—	15	32,775	
コナミホールディングス	13.3	—	—	
ソフトバンクグループ	12.9	12.7	108,445	
<b>卸売業 (6.3%)</b>				
TOKAIホールディングス	—	38.3	35,848	
伊藤忠商事	73.2	46.5	95,441	
三菱商事	—	23.6	75,189	
阪和興業	—	8.1	29,160	
<b>小売業 (6.4%)</b>				
アスクル	11.4	—	—	
ゲンキー	12.1	—	—	
ネクステージ	—	68.4	72,298	
セブン&アイ・ホールディングス	18.2	—	—	
スシローグローバルホールディングス	20.2	6.5	37,505	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユニテッドアローズ	11.2	14.5	63,075	
日本瓦斯	—	8.9	30,482	
Genky DrugStores	—	5.2	18,434	
ヤマダ電機	—	35.9	19,098	
<b>銀行業 (6.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154.5	129.3	85,829	
りそなホールディングス	96	80.8	47,340	
三井住友フィナンシャルグループ	31.6	26.5	114,321	
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>				
ジャパンインベストメントアドバイザー	18.4	10.9	34,934	
ジャフコ	2	—	—	
野村ホールディングス	33.9	—	—	
<b>保険業 (2.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	18.2	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	15.5	39,261	
東京海上ホールディングス	—	12.8	66,624	
T&Dホールディングス	6.2	—	—	
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
クレディセゾン	10	—	—	
東京センチュリー	—	6.3	37,170	
オリックス	11.9	—	—	
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
プレサンスコーポレーション	—	14.8	18,810	
オープンハウス	—	5.9	24,426	
飯田グループホールディングス	28	—	—	
東京建物	—	22.3	26,983	
カチタス	—	6.7	17,051	
<b>サービス業 (5.7%)</b>				
夢真ホールディングス	29	39.8	36,974	
ディー・エヌ・エー	18.1	—	—	
ライク	11.3	—	—	
エン・ジャパン	5.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	24.9	71,463	
日本郵政	81.9	49.5	64,548	
共立メンテナンス	16.7	8	38,800	
合 計	株数・金額	2,281	1,569	3,743,459
	銘柄数<比率>	72	73	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,743,459	% 93.9
コール・ローン等、その他	244,077	6.1
投資信託財産総額	3,987,536	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,987,536,028 円
コール・ローン等	34,106,892
株式(評価額)	3,743,459,930
未収入金	173,783,656
未収配当金	36,185,550
(B) 負債	175,821,206
未払金	173,491,720
未払解約金	2,329,404
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	3,811,714,822
元本	1,336,549,184
次期繰越損益金	2,475,165,638
(D) 受益権総口数	1,336,549,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,519円

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,236,351 円
受取配当金	93,110,050
受取利息	176
その他収益金	149,976
支払利息	△ 23,851
(B) 有価証券売買損益	△ 504,984,131
売買益	398,750,714
売買損	△ 903,734,845
(C) 当期損益金(A+B)	△ 411,747,780
(D) 前期繰越損益金	3,357,073,615
(E) 追加信託差損益金	115,256,762
(F) 解約差損益金	△ 585,416,959
(G) 計(C+D+E+F)	2,475,165,638
次期繰越損益金(G)	2,475,165,638

<注記事項>

- ①期首元本額 1,548,468,642円  
 期中追加設定元本額 54,950,147円  
 期中一部解約元本額 266,869,605円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8519円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	468,272,316円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	377,310,486円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	467,644,815円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	23,321,567円
合計	1,336,549,184円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)